

【第1回「幼児期のこどもの育ち部会」に関する意見】

堀江敦子

幼児期のこどもの育ちに係る基本的な指針に関して、「妊娠期～出生への方針」、「妊娠前の固定観念の払拭・親になる前教育」について意見を記載させていただいております。それぞれの課題感と解決策、関連調査、そしてコロナ禍に妊娠出産し、未就学児を育てている中で感じている現場の感覚も記載させていただいております。何卒よろしくお願い致します。

●こども・子育て政策の強化（試案）について

こども・子育て政策の強化（試案）では、親になる前から、子どもが生まれ、産後ケアを受け、その後子育てサポートを受けながら育児ができるようなワンストップの施策で落ちている点があると感じました。また働きながら子どもを育てている事を前提に、働き方や育児をしながらもキャリアアップできるような施策の重要性を感じています。



●妊娠期～出生への方針

[課題]

- ・コロナ禍により、行政での両親学級や立ち会い、里帰り出産、外部サポート利用が実施できなくなり、妊産婦が孤独になっている。
- ・また産後の1ヶ月半検診などの訪問もコロナを理由に断る場合が増えて来ており、虐待や産後うつの可能性のある人をアウトリーチしきれていない。

[解決策案]

- ・妊娠中に、バースプラン(出産のためのプラン)だけではなく、アフターバース・ケアプラン(産後ケアやサポートのプラン)を、助産師と作成する事を義務化する。
- ・アフターバースプランは、出生届と共に提出した、保健センターのその後の検診の情報と共に引き継がれる形にする。
- ・出産後の産後ケア施設の利用を義務化し、体を休めながら、産後すぐ以降の育児や悩んだ時のサポート先についても教えてもらう機会を創る。
- ・必ず子どもを預ける経験をすることで、その後も子育てサポートを受けながら育児をし、更に仕事を続けられるようにする。

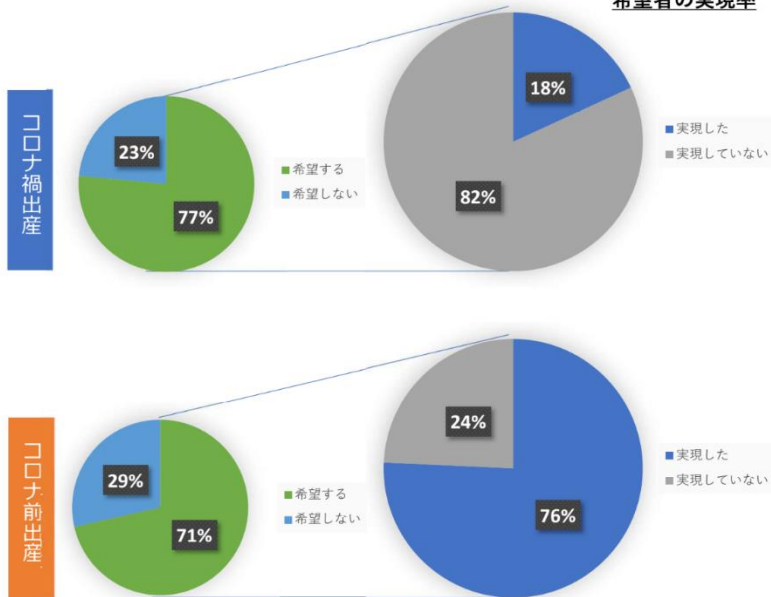
[関連調査]

NPO 法人ファザリング・ジャパンとスリール（株）による『コロナ禍前後の妊娠出産アンケート結果』により、平時と比してコロナ禍の妊娠出産環境が悪化しており、妊産婦が孤立しやすい状況になっている事が示されている。

調査方法	インターネットリサーチ
実施期間	2020年8月11日～23日
調査対象者	コロナ禍における妊婦およびその配偶者、子育て中の男性女性
調査エリア	全国
有効サンプル数	558

病院・産院等の両親学級等を受講

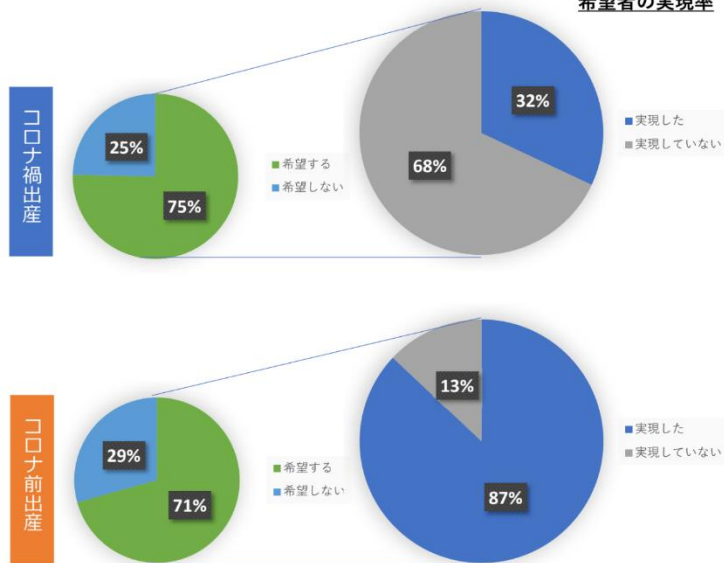
希望者の実現率



コロナ禍前後の妊娠出産に関するアンケート (コロナ禍出産n=166、コロナ前出産n=392)
Copyright © 2020 NPO法人 Fathering Japan、スリール株式会社All rights reserved.

妊婦健診にパートナーや家族の同伴

希望者の実現率

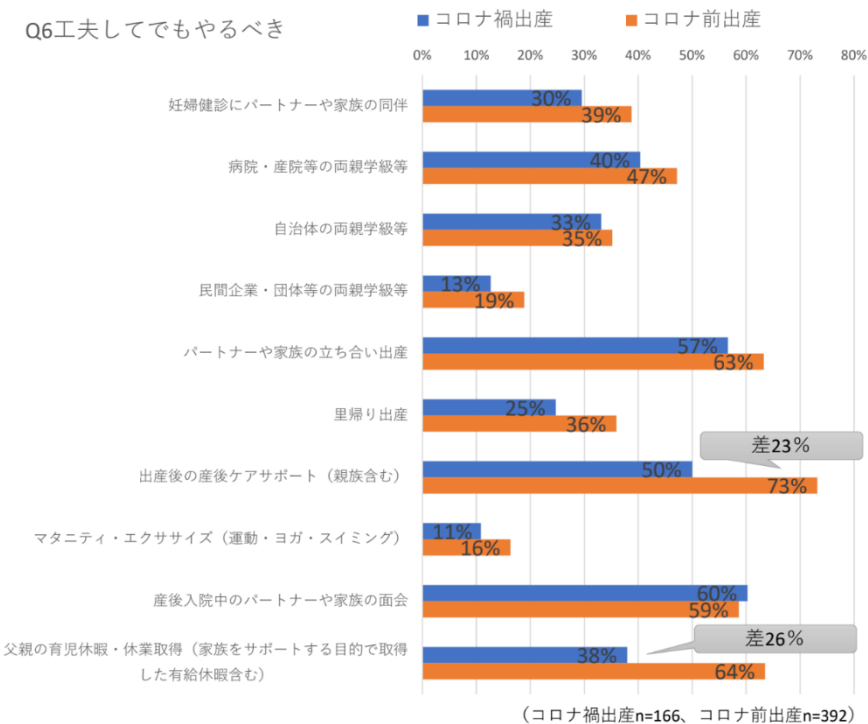


コロナ禍前後の妊娠出産に関するアンケート (コロナ禍出産n=166、コロナ前出産n=392)
Copyright © 2020 NPO法人 Fathering Japan、スリール株式会社All rights reserved.

●「「コロナ禍出産」の希望者に対する実現率が低くなっている事項が「両親学級」と「妊婦健診へのパートナーや家族の面会」であった。

「コロナ禍出産」の希望者に対する実現率 (Q3) をみると「コロナ前出産 (平時)」と比較し、「産後入院中のパートナーや家族の面会」71%減、「病院・産院等の両親学級等を受講」58%減、「妊婦健診にパートナーや家族の同伴」55%減、など病院関連の妊娠出産

環境 が顕著に悪化している。



●コロナ禍でも、工夫してでも実施したほうがよいのは、「産後ケアサポート」と「父親の育児取得」

「コロナ禍で工夫してでも実施すべきもの (Q6)」で平時と「コロナ禍出産」ともに高かったのは、病院関連の「パートナーや家族の立ち合い出産」「産後入院中のパートナーや家族の面会」であったが、「産後の産後ケアサポート (親族含む)」「父親の育児休暇・休業取得」では「コロナ禍出産」より子育て経験者の「コロナ前出産」で顕著に高かった。

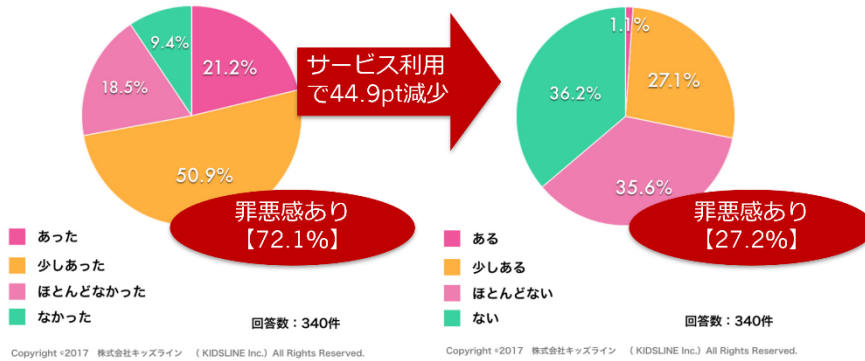
●子どもを預ける経験をする、「子どもを預ける罪悪感」が軽減する

今でも強く残る「こどもを預ける罪悪感」

Sour ire

□ 最初にシッターを利用することに抵抗はありましたか？
(利用者)

□ 現在はシッターを利用することに抵抗はありますか？
(利用者)



ベビーシッターなどの、保育園以外の子育てサポートを利用する
罪悪感が強いが、利用をすることで罪悪感は【44.9pt】も減少する

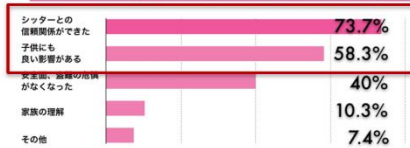
© Sour ire. All Rights Reserved.

こどもを預ける罪悪感の解消方法は【実体験】

Sour ire

ベビーシッターを利用する 罪悪感が減少した理由

□ 最初は抵抗が「あった」「少しあった」が、現在は抵抗が「ほとんどない」「ない」と答えた方にお聞きします。なぜシッターへの抵抗がなくなったと思いますか？ (複数回答可)



預けてみる、保育園でボランティア アしてみる、子どものお世話をし てみる【実体験】が大事！



- 保育園って素敵な場所！
- 自分自身（保育者）が関わることで、子どもに良い事がある！

実体験を得ることで、
「子どもが沢山の大人に愛される重要性」を感じ、
自分自身もサポートされている喜びと自信を持てるようになる。

[現場の感覚]



・これまで当たり前であった情報やサポートが遮断され、孤立感が高まっている。例えば移動の制限や高齢の親を気遣って里帰りが叶わず親のサポートが受けづらい状況。また感染予防の観点から、他人を家に入れることに抵抗を感じる人が多く産後のケアサービスや外部サポートを使いづらい状況。本来であれば妊娠期間中にプレママ・先輩ママとの集まりをしながら、会話の中で自然と情報が入手できるはずが、会う事さえ難しくなっている状況。最後の砦となるパートナーも、検診や両親学級で知識が得られないがために何も分からない状況など、想像以上に情報が遮断されています。

・実際に利用したり、周囲の声を聞いていると、妊娠期の保健師によるヒアリングや、サービスの紹介は、殆ど機能していないと感じる。妊産婦が自分の課題を知っており、情報を得たいと思えばサービス紹介をしてくれるが、そうでない場合は、課題感を理解していない場合が多く、何の情報も与えられない。

・両親学級だけではなく、産後の健診なども、話をする事自体できない形になり、保育園などに行っていない場合は地域でママ友やパパ友を作ることが難しく、地域の情報を得られる方法が限定されている。

・産後ケア施設の利用料が高く、1日3万円位が平均である。世田谷区や板橋区などは助成があり、1日3000円程度で利用できる場合があるが、そもそも認知度が低く、利用しているケースが少ない。その為、産後の沐浴までは教えてもらえるが、その後の育児について全く手放しの状況となり、頼れる人がいない人は、どこに相談すれば良いかもわからずにより孤立してしまっている。

●妊娠前の固定観念の払拭・親になる前教育

[課題]

- ・学生時代から根強くある性別役割分担意識により、育児の担い手が「母親だけ」又は「親だけ」がやるものと考え、子育てサポートを得ることに罪悪感を感じ、子育てが孤立化している。
- ・妊娠前に育児に対する知識や経験、相談をする相手がいない事で、突然妊娠出産を経て困難に陥ることが多い。
- ・産後にパートナーシップが崩れることが多く、離婚をした場合には、女性側に子どもが引き取られることが多い。また出産を期に女性が仕事を辞めている場合が多い為、シングルマザーの世帯年収が極めて低く、その金額は国際的にも最低レベルである。

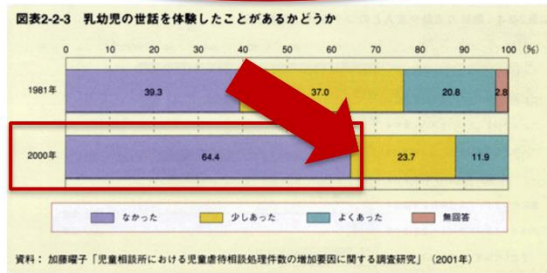
[解決策案]

- ・学生時代からのアンコンシャスバイアスの払拭（子育て体験[子育てインターンシップ、多様な家庭の話を聴く機会、多様な社会人にプライベートも含めた話を聴く機会、多様な性の在り方を学ぶ場]）
- ・結婚後や妊娠中に、出産後の育児についてやパートナーシップについて学ぶ場や、相談する場をつくる。
- ・妊娠期からの提案に書いた通り、アウターバース・ケアプランを作成し、その後も保健センターなどと連携することで、困ったときに相談できる体制を作る。

[関連調査]

- 育児経験がないまま親になる人が75-85%いる。

19年で育児経験なしが
【25.1pt】増加



出典：厚生労働省 『平成15年版 厚生労働白書』より
抜粋

2013年時点で、
男女共に75-85%の親の
育児経験がない

夫婦の育児経験の有無

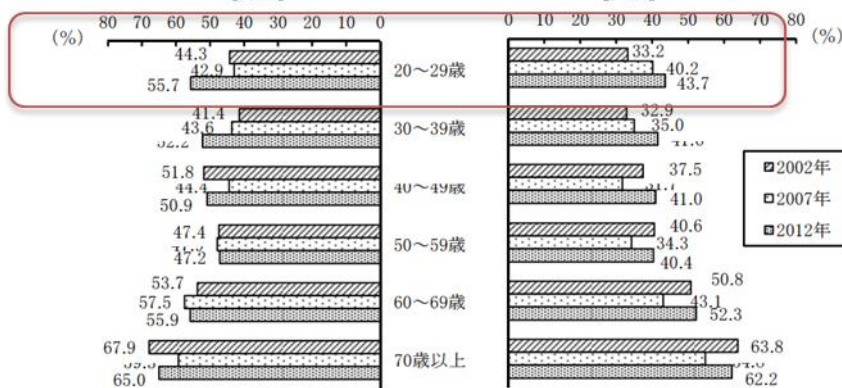


図2 夫婦の育児経験の有無 (%) n=174

出典：『初妊婦夫婦の育児経験の実態と夫の育児への期待と希望』笹木 葉子,2013年

親になる前に育児について「学ぶ機会・知る機会」が
殆どないという事を深く理解しておく必要がある。

図表1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきか」への賛成割合(性、年齢別)

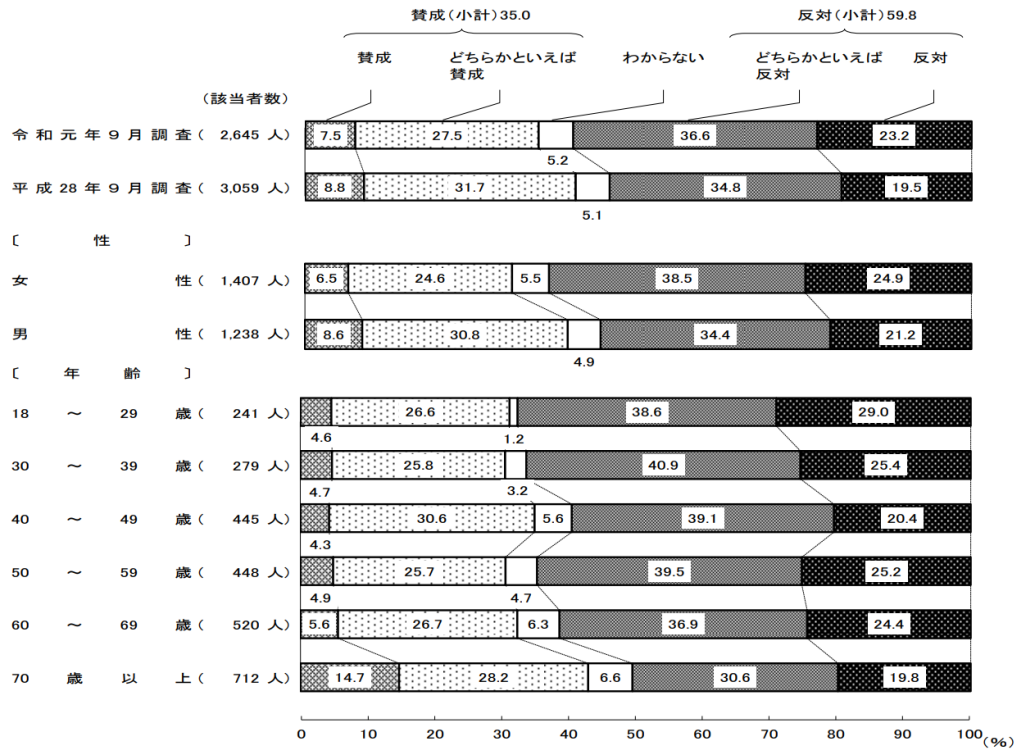


注：数値は「賛成」と「どちらかといえば賛成」の回答割合の合計
資料：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」各年版

※2012年時点では、20代で約50%が固定的な性別役割分担意識を持っていた。

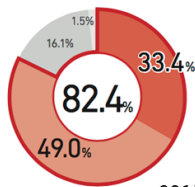
問6 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、あなたはどうかお考えですか。この中から1つだけお答えください。

	平成 28 年 9 月	令和元年 9 月
・賛成 (小計)	40.6%	35.0% ↓
・賛成	8.8%	7.5%
・どちらかといえば賛成	31.7%	27.5% ↓
・反対 (小計)	54.3%	59.8% ↑
・どちらかといえば反対	34.8%	36.6%
・反対	19.5%	23.2% ↑



●性別役割分担の意識は改善しているが、現在でも 35%以上存在している。

Q.子どもが生まれたら、自分が家事や育児をメインでやることになると思う



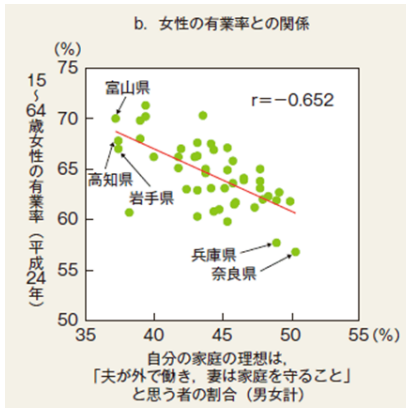
2017年 両立不安白書
子どもを産む前の働く女性
350名へのアンケート分析

- ・子どもが生まれたら、自分が家事や育児をメインでやることになると思う【82.4%】
 - ー仕事で成果を出すためには「時間」を掛ける必要がある【77.3%】
 - ー子育てをする上では、「時間」を掛ける必要がある【94.0%】
- ・「出産前に乳幼児のお世話をした経験がない」【64.4%】*

▶経験がない中で「仕事・家事・育児」を女性の役割だと抱え込み不安を感じる。
▶参考：産後鬱自殺2年間で102名(2016-2017年)

*厚生労働省 『平成15年版 厚生労働白書』

●出産前の働く女性の【82.4%】が育児や家事を自分がメインで行うと考えている。



＜M字型カーブが深い県＞

- 神奈川県（18.0ポイント）
- 奈良県（16.8ポイント）
- 東京都（15.6ポイント）
- 千葉県（14.9ポイント）
- 大阪府（14.3ポイント）
- 埼玉県（13.8ポイント）
- 兵庫県（13.7ポイント）

出典：内閣府男女共同参画局
「地域における女性の活躍に関する意識調査」（平成27年）

●固定的な性別役割分担意識が強い地域ほど、就労している女性が少ない。

2. 結果の概要 ※

【母子世帯と父子世帯の状況】

	母子世帯	父子世帯
1 世帯数 [推計値]	1 2 3 . 2 万世帯 (1 2 3 . 8 万世帯)	1 8 . 7 万世帯 (2 2 . 3 万世帯)
2 ひとり親世帯になった理由	離婚 7 9 . 5 % (8 0 . 8 %) 死別 8 . 0 % (7 . 5 %)	離婚 7 5 . 6 % (7 4 . 3 %) 死別 1 9 . 0 % (1 6 . 8 %)
3 就業状況	8 1 . 8 % (8 0 . 6 %)	8 5 . 4 % (9 1 . 3 %)
就業者のうち 正規の職員・従業員	4 4 . 2 % (3 9 . 4 %)	6 8 . 2 % (6 7 . 2 %)
うち 自営業	3 . 4 % (2 . 6 %)	1 8 . 2 % (1 5 . 6 %)
うち パート・アルバイト等	4 3 . 8 % (4 7 . 4 %)	6 . 4 % (8 . 0 %)
4 平均年間収入 [母又は父自身の収入]	2 4 3 万円 (2 2 3 万円)	4 2 0 万円 (3 8 0 万円)
5 平均年間就労収入 [母又は父自身の就労収入]	2 0 0 万円 (1 8 1 万円)	3 9 8 万円 (3 6 0 万円)
6 平均年間収入 [同居親族を含む世帯全員の収入]	3 4 8 万円 (2 9 1 万円)	5 7 3 万円 (4 5 5 万円)

※ () 内の値は、前回(平成23年度)調査結果を表している。
 ※ 「平均年間収入」及び「平均年間就労収入」は、平成27年の1年間の収入。
 ※ 集計結果の構成割合については、原則として、「不詳」となる回答(無記入や誤記入等)がある場合は、分母となる総数に不詳数を含めて算出した値(比率)を表している。

●母子家庭の平均収入は200万円と父子家庭の半額であり、国際的にも貧困率が高い
 厚生労働省が2016年に行った「全国ひとり親世帯等調査」の結果によれば、日本のひとり親世帯のうち86.8%が母子世帯であり、その母子家庭の平均年間就労収入は200万円と、父子家庭に比べて半分の額。また日本の母子家庭の就業率は2016年時点で81.8%であり、OECD加盟国の平均の——2005年時点ですが——70.6%（参照：Babies and Bosses p.16）

| OECD) より高いにもかかわらず、賃金の低い環境しか選択できない状況があるのではないか、という指摘もされている。

[現場の感覚]

・毎年 1000 名以上の学生と関わる中で、男性でも育児を希望する場合も多い一方、自分の親を見た上で「実際は女性が育児を行うもの」であると考えているケースが根強くあることを実感させられる。

・共働き比率が上がっていると言いつつも、実際は非正規雇用の就業率が上がっているだけな為、「自分の母親は、小さい時は専業主婦で、小学校に上がってからアルバイトやパートをしている」というケースが多い。その為、大学生の中でも「出産をしたら一度仕事を辞めるもの」と考えている。